

令和7年度市町村普通会計決算カード

														市町村番号		4							
市町村名						市町村類型				種地			R7年度交付税			種地区分				種地			
三原市						(R6年度)				Ⅱ－2			種地区分			Ⅰ－4							
人 口				面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造（分類不能を除く）													
				(R7. 10. 1)		(R7年国調)		(R2年国調)		区分		第1次		第2次		第3次							
国 調	R7年 (速報値)		83, 913 人		471. 51 km ²		178 人		44, 685 人		就業 人口	R2		2, 238 人		12, 606 人		26, 267 人					
	H27年		96, 194 人		住民		R8. 1. 1		85, 807 人			国調		5. 4 %		30. 7 %		63. 9 %					
	R7年/R2年		△7. 4 %		基本		R7. 1. 1		87, 075 人			H27		2, 386 人		13, 304 人		27, 247 人					
	R7年/H27年		△12. 8 %		台帳		R6. 1. 1		88, 128 人			国調		5. 5 %		31. 0 %		63. 5 %					
指 定 団 体 等 の 状 況						事 務 の 共 同 処 理 の 状 況 （ 一 部 事 務 組 合 名 等 ）																	
不交付 農工導入 低開発 過疎 公防 辺地数(13) 山村 財政再建 離島						ごみの処理 (三原広域市町村圏事務組合)						後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療広域連合)											
						土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良施設管理組合)						退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務組合)											
一 般 職 員 等	区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 減														
			職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額												
			A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F												
	一 般 職 員		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円												
	うち技能労務職		836	284, 776	340, 641	839	276, 571	329, 644	△3	8, 205	10, 997												
	教 育 公 務 員		14	4, 697	335, 500	17	5, 645	332, 059	△3	△948	3, 441												
	臨 時 職 員		36	12, 419	344, 972	37	12, 363	334, 135	△1	56	10, 837												
合 計																							
合 計		872	297, 195	340, 820	876	288, 934	329, 833	△4	8, 261	10, 987													
職 員 数 及 び 年 齢	区 分		R7年度	R6年度	増減	区 分	令 和 7 年 度 A			令 和 6 年 度 B			増 減 A-B										
			A	B	A-B		平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上								
	人		人	人			歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人								
	職 員 数		872	876	△4			歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人							
	本 庁		470	472	△2	本 庁	42. 7	15	6	41. 9	9	6	0. 8	6	0								
	支所・出張所		239	239		支所・出張所	41. 9	14	1	42. 2	10	0	△0. 3	4	1								
	施 設		163	165	△2	施 設	42. 0	8	0	42. 0	6	2	0. 0	2	△2								
合 計					合 計	42. 4	37	7	42. 0	25	8	0. 4	12	△1									

市町村名		三原市		類型	Ⅱ－２								
区 分		令和7年度		令和6年度		増減率 (7-4) / 4	区 分		令和7年度		令和6年度		
		ア		イ					千円		千円		
		千円		千円		%	基準財政需要額		25,098,366		24,435,140		
1歳入総額 A		54,732,133		54,514,436		0.4	基準財政収入額		13,332,659		12,860,651		
2歳出総額 B		53,894,132		53,690,013		0.4	標準財政規模		28,623,016		27,932,089		
3歳入歳出差引額 (A-B) C		838,001		824,423		1.6	財政力指数		0.529		0.533		
4翌年度へ繰り 越すべき財源 D		200,679		381,568		△47.4	経常収支比率 L/K		(95.5) 95.5 %		(93.9) 93.7 %		
5実質収支 (C-D) E		637,322		442,855		43.9	公債費負担比率		20.3 %		20.8 %		
6単年度収支 F		194,467		△373,251		152.1			(8,393,997)		(8,423,555)		
7積立金 G		25,081		9,540		162.9	積立金現在高		16,528,462		16,446,671		
8地方債繰上償還額 H		531,101		795,442		△33.2	地方債現在高		53,006,203		55,801,018		
9積立金取崩し額 I		0		0			臨時財政対策債現在高		12,406,370		14,052,579		
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J		750,649		431,731		73.9	災害関連地方債現在高		5,029,988		5,474,506		
健全化判断比率	実質赤字比率	－		－			合併特例債（基金分）現在高		1,405,460		1,592,852		
	連結実質赤字比率	－		－			建設地方債等現在高		34,164,385		34,681,081		
	実質公債費比率	7.5 %		8.7 %			債務負担行為額		14,296,082		14,529,145		
	将来負担比率	15.1 %		13.7 %			翌年度以降支出予定額		6,876,642		7,373,000		
資金不足比率		各会計の資金不足なし											
会 計 別 の 状 況													
普 通 会 計	会 計 名		令和7年度 A				令和6年度 B				増減 A-B		
			歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	実質 収支額	一般会計から の繰入金	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一 般 会 計		54,399,546	53,580,772	629,489		54,160,077	53,340,273	440,182		189,307		
	ケーフ゛ルネットワーク		67,953	58,764		4,722	63,227	63,227				4,722	
	公共用地先行取得		218,121	218,121		178,621	83,782	83,782		47,666		130,955	
	港 湾		131,780	123,947	7,833		118,989	116,316	2,673		5,160		
	土 地 区 画 整 理		141,302	139,097		6,228	170,560	168,614		7,709		△1,481	
公 営 事 業 会 計	事 業 名		令和7年度 A				令和6年度 B				増 減 A-B		
			法適用 有 無	収 支 額	普通会計から の繰入額		収 支 額	普通会計から の繰入額		収 支 額	普通会計から の繰入額		
				千円	千円		千円	千円		千円	千円		
	駐 車 場 事 業		○		71,837			4,005			67,832		
	土地区画整理事業			○									
	下 水 道 事 業		○		△28,509	1,340,676	△90,628	1,347,299	62,119		△6,623		
	国民健康保険事業			○	44,117	809,406	26,451	795,961	17,666		13,445		
	国民健康保険（直診）事業			○	1,401	7,100	372	7,100	1,029				
	介 護 保 険 事 業			○	164,421	1,475,208	133,436	1,477,800	30,985		△2,592		
	後期高齢者医療事業			○	7,870	449,571	6,431	461,369	1,439		△11,798		

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

歳 入												
区 分		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度				増減率 (A-B)/B		
		決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源				
		A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比			
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税		14,677,145	26.8	13,918,831	47.0	13,856,224	25.4	13,098,915	45.3	5.9		
地 方 譲 与 税		547,899	1.0	547,899	1.9	548,827	1.0	548,827	1.9	△0.2		
利 子 割 交 付 金		22,845	0.0	22,845	0.1	6,617	0.0	6,617	0.0	245.2		
配 当 割 交 付 金		96,653	0.2	96,653	0.3	97,100	0.2	97,100	0.3	△0.5		
株式等譲渡所得割交付金		140,096	0.3	140,096	0.5	125,494	0.2	125,494	0.4	11.6		
地方消費税交付金		2,540,031	4.6	2,540,031	8.6	2,350,580	4.3	2,350,580	8.1	8.1		
コ ^ロ ル ^フ 場利用税交付金		83,573	0.2	83,573	0.3	87,431	0.2	87,431	0.3	△4.4		
自動車税環境性能割交付金		59,948	0.1	59,948	0.2	77,785	0.1	77,785	0.3	△22.9		
法人事業税交付金		238,681	0.4	238,681	0.8	256,520	0.5	256,520	0.9	△7.0		
地方特例交付金		72,749	0.1	72,749	0.2	461,512	0.8	461,512	1.6	△84.2		
地 方 交 付 税		13,378,121	24.5	11,769,511	39.7	13,129,267	24.1	11,574,489	40.0	1.9		
	普 通	11,769,511	21.5	11,769,511	39.7	11,574,489	21.2	11,574,489	40.0	1.7		
	特 別	1,608,610	3.0			1,554,778	2.9			3.5		
小 計		31,857,741	58.2	29,490,817	99.6	30,997,357	56.8	28,685,270	99.1	2.8		
交通安全交付金		7,380	0.0	7,380	0.0	7,612	0.0	7,612	0.0	△3.0		
分担金・負担金		1,096,758	2.0	861	0.0	1,048,719	1.9	1,919	0.0	4.6		
使 用 料		504,685	0.9	23,756	0.1	485,056	0.9	58,793	0.2	4.0		
手 数 料		289,438	0.5			296,586	0.5			△2.4		
国 庫 支 出 金		8,626,673	15.8			9,038,214	16.6			△4.6		
都道府県支出金		3,940,544	7.2			3,699,549	6.8			6.5		
財 産 収 入		182,128	0.3	95,435	0.3	203,404	0.4	98,522	0.4	△10.5		
寄 附 金		594,927	1.1			400,122	0.7			48.7		
繰 入 金		460,172	0.9			363,585	0.7			26.6		
繰 越 金		824,423	1.5			1,091,510	2.0			△24.5		
諸 収 入		2,290,364	4.2	1,760	0.0	2,164,059	4.0	4,147	0.0	5.8		
地 方 債		4,056,900	7.4			4,718,663	8.7	(82,163)	(0.3)	△14.0		
合 計		54,732,133	100.0	(29,620,009) 29,620,009	100.0	54,514,436	100.0	(28,856,263) 28,938,426	100.0	0.4		
市 町 村 税												
区 分		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		増減率 (A-B)/B	適用税率の状況			
		決 算 額		基準税額× 100/75		決 算 額			市 人	個 人 所 得 割	3,000 円	
		A	構成比	収入済額		B	構成比				標準税率に対する比率	
		千円	%	千円	千円	千円	%	%	市 町 村 民 税	法 人 均 等 割	円	
市町村	個人分	4,532,598	30.9	4,384,857		3,956,716	28.5	14.6			50,000	
	法人分	1,415,090	9.6	960,041	324,442	1,205,342	8.7	17.4			120,000	
	固定資産税	6,985,514	47.6	6,960,660		6,955,103	50.2	0.4			130,000	
	軽自動車税	368,606	2.5	366,101		362,357	2.6	1.7			150,000	
	市町村たばこ税	616,707	4.2	616,517		619,055	4.5	△0.4			160,000	
											400,000	
											410,000	
											1,750,000	
											3,000,000	
											8.4 /100	
目 的 税		758,630	5.2			757,651	5.5	0.1	固 定 資 産 税	徴 収 率	1.4 /100	
入 湯 税		316	0.0			342	0.0	△7.6				
都市計画税		758,314	5.2			757,309	5.5	0.1				
									区 分	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
										%	%	%
合 計		14,677,145	100.0	13,288,176	324,442	13,856,224	100.0	5.9	市町村民税	99.4	27.8	98.3
参 考	国民健康保険税	1,646,850				1,524,143		8.1	固定資産税	99.6	27.5	98.8
									合 計	99.6	27.5	98.6
									国 保 税	95.6	26.9	87.7

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。
2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

市町村名		三 原 市	類 型	Ⅱ－２		性 質 別 歳 出						
区 分		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度				増減率		
		決 算 額 A	構成比	一般財源等	経 常 収 入 一 般 財 源 支 比 率	決 算 額 B	構成比	一般財源等	経 常 収 入 一 般 財 源 支 比 率			
人 件 費		9,281,602	17.2	7,905,024	7,867,087	(26.6) 26.6	8,837,915	16.5	7,593,407	7,554,943	(26.2) 26.1	5.0
	うち 職 員 給	6,095,355	11.3	5,126,556	5,126,556	(17.3) 17.3	5,797,667	10.8	4,887,263	4,887,263	(16.9) 16.9	5.1
扶 助 費		10,514,081	19.5	3,093,675	3,014,976	(10.2) 10.2	10,257,725	19.1	3,468,898	2,714,056	(9.4) 9.4	2.5
公 債 費		7,117,110	13.2	7,027,856	6,318,955	(21.3) 21.3	7,139,697	13.3	7,070,315	6,227,825	(21.6) 21.5	△0.3
内 訳	元利 償還金	7,113,413	13.2	7,024,159	6,315,258	(21.3) 21.3	7,138,974	13.3	7,069,592	6,227,102	(21.6) 21.5	△0.4
	一時借入 金利息	3,697	0.0	3,697	3,697	(0.0) 0.0	723	0.0	723	723	(0.0) 0.0	411.3
小 計		26,912,793	49.9	18,026,555	17,201,018	(58.1) 58.1	26,235,337	48.9	18,132,620	16,496,824	(57.2) 57.0	2.6
物 件 費		7,619,641	14.1	5,891,849	4,349,523	(14.7) 14.7	6,319,837	11.8	4,607,031	3,962,591	(13.7) 13.7	20.6
維持補修費		781,796	1.5	395,020	380,919	(1.3) 1.3	778,361	1.4	280,135	271,126	(0.9) 0.9	0.4
補 助 費 等		5,293,092	9.8	4,575,090	3,017,486	(10.2) 10.2	5,491,876	10.2	4,703,321	2,929,879	(10.2) 10.2	△3.6
繰 出 金		4,242,570	7.9	3,503,197	3,326,627	(11.2) 11.2	4,277,947	8.0	3,561,099	3,448,886	(11.9) 11.9	△0.8
投資及び出 資金・貸付金		1,877,913	3.5	182,605			1,978,340	3.7	170,576			△5.1
積 立 金		460,719	0.9	112,327	計	(95.5) 95.5	483,499	0.9	196,031	計	(93.9) 93.7	△4.7
前 年 度 繰上充用金					充当経常一般財源					充当経常一般財源		
投資的経費		6,705,608	12.4	1,063,863	L		8,124,816	15.1	1,537,691	L		△17.5
	うち 人 件 費	38,049	0.1	31,091	28,275,573 千円		36,307	0.1	29,983	27,109,306 千円		4.8
普 通 建 設 事 業 費		6,530,354	12.1	1,047,707	「一般財源等」		7,880,516	14.7	1,505,984	「一般財源等」		△17.1
	う ち 補 助	2,284,577	4.2	217,877	歳入総額		3,799,755	7.1	468,909	歳入総額		△39.9
	ち 単 独	4,245,777	7.9	829,830	34,588,507 千円		4,080,761	7.6	1,037,075	34,012,927 千円		4.0
災 害 復 旧 事 業 費		175,254	0.3	16,156			244,300	0.4	31,707			△28.3
合 計		53,894,132	100.0	33,750,506			53,690,013	100.0	33,188,504			0.4
目 的 別 歳 出											備 考	
区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 減 率 (A-B)/B				
		決 算 額 A	構成比	一般財源等	決 算 額 B	構成比	一般財源等					
		千円	%	千円	千円	%	千円	%				
議 会 費		301,320	0.6	301,320	304,730	0.6	304,730	△1.1				
総 務 費		7,897,012	14.6	5,962,952	7,104,263	13.2	5,223,817	11.2				
民 生 費		17,320,101	32.1	8,814,301	17,398,985	32.4	9,317,879	△0.5				
衛 生 費		3,636,272	6.7	3,070,936	3,487,417	6.5	2,760,342	4.3				
労 働 費		386,378	0.7	136,154	373,903	0.7	123,677	3.3				
農 林 水 産 業 費		1,108,215	2.1	617,123	1,277,606	2.4	629,058	△13.3				
商 工 費		1,753,800	3.3	498,739	1,612,177	3.0	436,983	8.8				
土 木 費		6,088,463	11.3	2,415,965	7,131,264	13.3	2,469,302	△14.6				
消 防 費		2,568,337	4.8	1,495,490	2,346,243	4.4	1,534,726	9.5				
教 育 費		5,541,754	10.3	3,393,398	5,269,312	9.8	3,285,852	5.2				
災 害 復 旧 費		175,254	0.3	16,156	244,300	0.4	31,707	△28.3				
公 債 費		7,117,226	13.2	7,027,972	7,139,813	13.3	7,070,431	△0.3				
諸 支 出 金												
前年度繰上充用金												
合 計		53,894,132	100.0	33,750,506	53,690,013	100.0	33,188,504	0.4				

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値。

主な指数の計算方法

○財政力指数

地方公共団体の財政力を測る指標として一般的に使われている指数。数値が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は、財源に余裕があることになり、普通交付税の不交付団体となる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年平均値}$$

基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な状態において徴収し得る税収の見込みを一定の方法で算出したもの

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政活動や施設の維持を行うのに必要な財政需要を一定の方法で算出したもの

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。

地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入のある一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出のある経費にどの程度使われているかを表す。

人件費、扶助費、公債費などは必要な支出であるため、経常収支比率が高いとほかに使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額が一般財源の総額に占める割合。この数値が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等額（繰上償還分を含む）}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

※健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率については、「健全化判断比率及び資金不足比率の説明書」に詳細を記載している。